

平成26年度当初予算 施策 取組概要

**224 学校における防災教育・
防災対策の推進**

22401 防災教育の推進

(教育委員会)

22402 防災対策の推進

(教育委員会)

(主担当部局：教育委員会)

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、災害対応能力を身につけるとともに、大規模地震や津波、風水害などの自然災害への対策が十分に行われた、安全で安心して学習できる環境が形成されています。

平成27年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった学校防災の課題をふまえた防災教育・防災対策が行われ、子どもたちが安全で安心して学習できる環境の中で学校生活をおくっています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合		63.0%	76.0%		88.0%	100%
	—	64.9%				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	自主防災組織や地域住民等と連携した避難訓練等を実施している学校の割合					
26年度目標値の考え方	いつ発生してもおかしくないと言われていた東海・東南海・南海地震等に対する対策として、地域との連携が不可欠であることから、当該指標を採用しています。4年間で100%になることをめざし、年間約12ポイントの改善を図ります。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 防災教育の推進 (教育委員会)	防災ノート等を活用した防災教育を実施している学校の割合		100%	100%		100%	100%
		—	98.3%				
22401 防災教育の推進 (教育委員会)	学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合		50.0%	100%		100%	100%
		—	99.7%				
22402 防災対策の推進 (教育委員会)	県立学校の非構造部材の耐震対策実施率		10.0%	20.0%		50.0%	100%
		—	4.1%				

進捗状況（現状と課題）

- ・防災教育を推進するため、「防災ノート」を各学校へ配布しましたが、今後は、学校だけではなく、家庭や地域においても防災ノートを活用した防災教育のより一層の充実が図られるよう取り組む必要があります。
- ・教職員を対象とした研修を実施したほか、学校防災リーダーについては、平成24年度の未受講者に対して研修を実施するとともに、各校のリーダーに25年度の研修を実施しました。今後も、リーダーの資質向上を図る必要があります。
- ・小中学校及び県立学校で地域と連携した防災教育、防災に関する訓練などの取組が実施されています。これらの件数が増加傾向にあり、引き続き支援していくことが求められています。また、児童生徒、教職員の防災意識の向上、避難行動等の取組は絶えず見直し、向上させていく必要があります。
- ・県立学校の非構造部材の耐震対策については、平成24年度に実施した専門家（建築士）による点検で指摘のあった箇所の対策方法、実施予定時期、必要経費などを取りまとめて各県立学校が作成した実施計画を集約し、年次計画やその実施方法を定めた全体計画を策定しました。平成27年度の完了をめざして、計画的に取り組んでいく必要があります。
- ・公立小中学校施設については、財政事情等により校舎等の建物や非構造部材の耐震対策の取組が遅れている市町があることから、早期に完了するよう働きかける必要があります。

平成26年度の取組方向

教育委員会

- ・防災ノートを活用した学習がより効果的に実施されるよう、防災ノートの種類や内容の見直し等を行っていきます。
- ・学校における防災学習の支援について、引き続き、防災の専門家の助言を得ながら、学校の防災教育を支援していきます。また、被災地の生徒と交流することで、三重県の生徒、教職員の防災意識の向上を図るとともに、自らの命を自ら守るため、適切な避難行動等を取れるようにしていきます。
- ・学校防災リーダーが各学校において中心となって取組を進めることができるよう、大学等の関係機関と連携しながら、リーダーの養成とスキルの向上を図ります。
- ・県立学校の非構造部材の耐震対策については、全体計画に基づき、平成27年度の完了をめざし、計画的に実施していきます。
- ・公立小中学校施設については、校舎等の建物や非構造部材の耐震対策が遅れている市町に対し、早期に完了するよう働きかけます。

教育委員会

●学校防災推進事業【基本事業名：22401 防災教育の推進】

予算額：(25) 22,402千円 → (26) 24,703千円

事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーの取組を支援します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行い、学校・家庭・地域の連携による防災対策を促進します。防災ノートについては、ノートを活用した学習がより効果的に実施されるよう、種類や内容の見直し等を行います。

●校舎その他建築事業【基本事業名：22402 防災対策の推進】

予算額：(25) 1,870,893千円 → (26) 1,668,180千円

事業概要：県立高等学校の施設について、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。